

# 新変額保険（有期型）〔無配当〕

## マーケットリンク

### 2019年度 特別勘定の現況

#### ●投資環境(2019年度)

##### 日本株式市場

当年度、国内株式市場は、前年度末対比下落しました。

期初、米中貿易協議の進展期待から、国内株式市場は上昇して始まりましたが、米国による対中追加関税の実施や円高の進行が嫌気されて2019年8月にかけて下落基調となりました。しかし、その後は米中貿易協議再開の観測やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の再開などを受けて国内株式市場は持ち直し、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げも追い風となり、年末にかけて堅調に推移しました。2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から、国内株式市場は下落に転じ、期末にかけては、欧米諸国でも新型コロナウイルスの感染が拡大したことや原油価格の下落などが悪材料視されて、急落しました。

##### 外国株式市場

当年度、外国株式市場は前年度末対比大幅に下落しました。

期の前半は、2019年3月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が事前予想を上回るなど堅調な経済指標が好感される一方で、米中貿易摩擦の激化が懸念され、外国株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

期の後半は、FRBによる利下げや米中貿易協議進展への期待などから、外国株式市場は上昇する局面もありましたが、期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、急落しました。

##### 日本債券市場

当年度、10年国債利回り（国内長期金利）は上昇しました。

期初、-0.08%程度の水準であった10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化などを背景とした欧米長期金利の低下を受けて、2019年8月下旬には一時-0.28%を下回る水準まで低下しました。しかし、その後は米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題に好転の兆しが見え始めるなか、日銀による追加金融緩和期待の後退などから10年国債利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する措置として、FRBが緊急利下げに踏み切ったことなどを背景に変動の激しい市場環境が継続し、10年国債利回りは0.03%程度の水準で期を終えました。

##### 外国債券市場

当年度、米10年国債利回りは大幅に低下しました。

期初、米中貿易摩擦への懸念が高まるなか、FRBによる利下げなどを背景に米10年国債利回りは低下基調で推移しましたが、その後米中貿易協議が第1段階の合意に達したことなどを受けて、年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし、2020年初以降世界的な新型コロナウイルス感染拡大に対する措置として、各国中央銀行が緊急利下げを実施したことから、米10年国債利回りは期初の2.41%から0.67%へ大幅に低下して当年度を終えました。

当年度、ドイツ10年国債利回りは低下しました。

期初、欧州の経済指標が低迷したことや、ドラギECB総裁がさらなる金融緩和姿勢を示したことから、ドイツ10年国債利回りは低下基調で推移しました。その後、米中貿易協議の進展などからドイツ10年国債利回りは上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に再び低下に転じ、期初の-0.07%から-0.47%へ低下して当年度を終えました。

##### 外国為替市場

米ドル円相場は、期初から期の半ばにかけて米中貿易摩擦の激化などから円高米ドル安が進行する局面もありましたが、欧米諸国でも新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、原油相場の急落を背景に一時急激な円高米ドル安が進行しました。その後は米国の景気刺激策への期待感などから、期末にかけて円安米ドル高が進みましたが、期初からは円高米ドル安の水準で期を終えました。

ユーロ円相場は、新型コロナウイルスの感染者が欧州で急増するなか、円高ユーロ安が進行しました。

##### 新興国株式

新興国株式市場は期初と比べて下落しました。

8月までの新興国株式市場は、米中の貿易摩擦を巡る対立の深刻化や進展期待、米国や欧州での利下げ期待の強まりと後退などを材料に方向感のない展開が続きました。9月から12月にかけては、香港情勢への警戒感、中南米諸国の政治情勢の混迷等が懸念材料となったものの、米中貿易交渉の進展期待の高まり、英国総選挙での与党保守党大勝による欧州の政治的不透明感後退などを背景に上昇基調となりました。1月以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による中国景気やグローバル景気の減速が懸念され総じて下落しました。特に3月には、欧米主要国においても新型コロナウイルスの感染が急拡大し世界的な景気後退への懸念が高まったこと、原油価格の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、新興国通貨の下落により新興国からの資金流出が懸念されたことなどから、下旬に持ち直したものの、月間では大きく下落しました。

##### 海外REIT

海外REIT市場は、2019年4月から5月にかけては、米中貿易摩擦を巡る不透明感などから一進一退の展開となりました。6月以降は、米中貿易協議の進展への期待や株式市場が堅調に推移したことなどを受けて上昇しました。2020年2月下旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる中、下落に転じました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからず、世界景気の先行き懸念が強まったことなどを受けて、一段と下落しました。3月下旬には反発する動きもありましたが、年度ベースでは大きく下落しました。

#### ●運用実績の推移および運用方針

- |             |  |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。                    |
| ②当期の運用方針    | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。      |
| ③今後の運用方針    | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2019年度決算(決算日：2020年3月31日)を行いました。当資料は2019年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2020年4月発行(2020年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

## ●特別勘定資産の内訳(2019年度末)

(単位：百万円)

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
現預金・コールローン	9	46	3	78	6	10	5	29
有価証券	632	3,104	273	4,521	349	684	381	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	632	3,104	273	4,521	349	684	381	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	9	0	27	0	3	1	0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	642	3,160	277	4,628	356	699	388	30

※単位未満切捨て

## ●特別勘定の運用収支状況(2019年度)

(単位：百万円)

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
利息配当金等収入	-	-	-	-	0	0	1	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	-	-	4	-	15	0	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	21	204	35	739	2	173	132	-
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	-21	-204	-31	-739	13	-172	-131	-

※単位未満切捨て

## ●有価証券の売買状況(2019年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	410,724	440,200	-	-
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	1,942,508	2,128,700	-	-
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	112,126	182,400	-	-
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス	1,413,944	3,623,600	-	-
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	141,413	202,400	3,178	4,458
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国(エマーゼン)株式	445,572	561,126	-	-
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	174,858	293,570	11,148	17,654
マネー型	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

## ●保有契約高(2019年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額保険(有期型)[無配当]マーケットリンク	70,214	586,968

※単位未満切捨て

## 特別勘定の内容および運用方針について

8種類の特別勘定から運用対象をご選択いただけます。<sup>※1</sup>

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社	資産運用関係費用 <sup>※2</sup> (年率)
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。 <sup>※3</sup>	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.2585% (税抜0.235%)
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。 <sup>※3</sup>	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.2585% (税抜0.235%)
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX(東証株価指数)採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.3300% (税抜0.300%)
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.2200% (税抜0.200%)
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980% (税抜0.180%)
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	日興アセットマネジメント株式会社	0.6050% (税抜0.550%)
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資を行い、S&P先進国REIT指数(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	野村アセットマネジメント株式会社	0.4400% (税抜0.400%)
マネー型 <sup>※4</sup>	(特に定めません。) <sup>※5</sup>	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	-	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

● 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが<sup>※6</sup>、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。

したがって、お客様はこれらの費用をご契約が保有する持分に依りて間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更・運用資産額の変動・消費税率の変更等により将来変更される可能性があります。

※1 特別勘定は新たに設定または廃止することがあります。特別勘定資産は、主に投資信託に投資することにより運用されますが、解約返戻金等のお支払いや積立金の移転(スイッチング)等に備えて一定の現預金も保有します。

※2 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する年率を記載しています。ご負担いただく費用については信託報酬以外にもあります。詳しくは最終ページをご覧ください。

※3 資産ごとに次の指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス(資産配分の調整)を行います。

日本株式	TOPIX(東証株価指数)	外国株式	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※4 マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。ただし、諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

※5 現下の金利情勢により、現預金の運営としています。

※6 海外REIT型の場合、上記の他、当社が投資信託の解約を行う際に、当社が解約した金額の0.3%が信託財産留保金として控除されることにより、特別勘定資産が減少します。

## 特別勘定の主な投資リスクについて

主なリスクは以下のとおりです。

資産配分リスク	複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。
価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。



ご注意

- 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。
  - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
  - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上限額に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転(スイッチング)を停止することがあります。
- 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

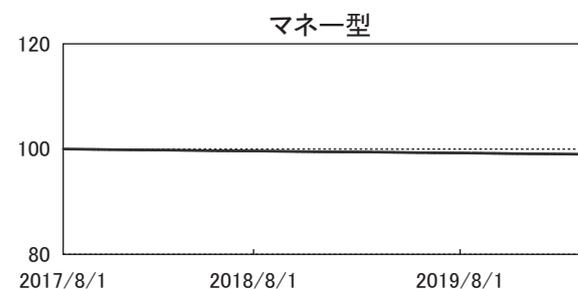
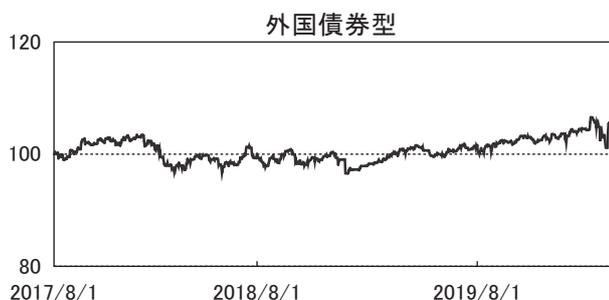
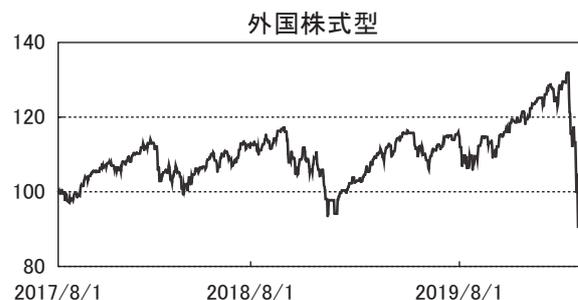
※当資料の最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、合わせてご確認ください。

## 特別勘定 純資産総額の内訳

2020年3月末現在

特別勘定	資産配分		純資産 総額 (百万円)	特別勘定	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
バランス40型	98.5%	1.5%	642	外国債券型	98.1%	1.9%	355
バランス60型	98.5%	1.5%	3,151	新興国株式型	98.4%	1.6%	695
国内株式型	98.8%	1.2%	276	海外REIT型	98.5%	1.5%	386
外国株式型	98.3%	1.7%	4,600	マネー型	0.0%	100.0%	29

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。



		バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
ユニットプライス	2020年3月末現在	101.39	100.17	90.90	98.53	105.63	78.96	82.38	99.00
騰落率(%)	1カ月	-4.54%	-6.77%	-5.96%	-14.72%	-0.00%	-19.24%	-24.85%	-0.03%
	3カ月	-7.21%	-11.28%	-17.30%	-21.28%	1.91%	-25.71%	-28.10%	-0.09%
	6カ月	-3.62%	-6.07%	-10.48%	-12.83%	3.25%	-15.72%	-26.80%	-0.19%
	1年	-2.25%	-4.63%	-9.92%	-11.12%	4.61%	-20.63%	-24.95%	-0.38%
	3年	-	-	-	-	-	-	-	-
	5年	-	-	-	-	-	-	-	-
	10年	-	-	-	-	-	-	-	-
	設定来	1.39%	0.17%	-9.10%	-1.47%	5.63%	-21.04%	-17.62%	-1.00%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率は、小数点第3位を四捨五入しています。  
 ※ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。  
 ※特別勘定の設定日（2017年8月1日）の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。  
 ※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用（基本保険金額を最低保証するための費用）等を控除していることによります。

## 組入投資信託の運用状況

2020年3月末現在

特別勘定名 バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>
------------------	---------------------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	基本資産配分比率	指数
日本株式	15%	TOPIX(配当込み)
日本債券	30%	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	25%	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	30%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

### 基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。

※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。

※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(年率0.235%(税抜))控除後のものです。

基準価額	10,296 円
純資産総額	632 百万円
設定日	2017年8月1日

### ポートフォリオ構成

資産 (マザーファンド)	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	15.3%	15.0%	0.3%
日本債券	28.9%	30.0%	-1.1%
外国株式	26.9%	25.0%	1.9%
外国債券	29.0%	30.0%	-1.0%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-4.60	-7.24	-3.51	-1.94	—	—	—	2.96
参考指数	-5.09	-7.78	-3.98	-2.27	—	—	—	3.16
差	0.49	0.53	0.46	0.32	—	—	—	-0.20

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

### 設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## 組入投資信託の運用状況

2020年3月末現在

特別勘定名 バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>
------------------	---------------------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	基本資産配分比率	指数
日本株式	20%	TOPIX(配当込み)
日本債券	20%	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	40%	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	20%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

### 基準価額、純資産総額の推移



- ※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。
- ※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(年率0.235%(税抜))控除後のものです。

基準価額	10,173 円
純資産総額	3,105 百万円
設定日	2017年8月1日

### ポートフォリオ構成

資産 (マザーファンド)	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	20.0%	20.0%	0.0%
日本債券	18.8%	20.0%	-1.2%
外国株式	42.4%	40.0%	2.4%
外国債券	18.9%	20.0%	-1.1%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-6.87	-11.39	-6.01	-4.39	—	—	—	1.73
参考指数	-7.46	-12.01	-6.58	-4.82	—	—	—	1.90
差	0.59	0.62	0.57	0.43	—	—	—	-0.17

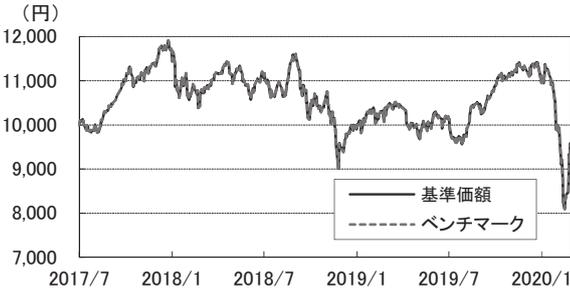
※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

### 設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-5.9	-17.3	-10.2	-9.3	—	—	—	-6.9
ベンチマーク	-6.0	-17.5	-10.4	-9.5	—	—	—	-7.1
差	0.1	0.2	0.1	0.2	—	—	—	0.3

純資産総額 26,313 百万円

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄		組入銘柄数: 1083銘柄	
No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	ソニー	電気機器	1.9
3	日本電信電話	情報・通信業	1.6
4	キーエンス	電気機器	1.5
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
6	武田薬品工業	医薬品	1.3
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3
8	任天堂	その他製品	1.2
9	NTTドコモ	情報・通信業	1.1
10	KDDI	情報・通信業	1.1
合計			15.8

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	13.2
2	情報・通信業	8.9
3	化学	7.1
4	輸送用機器	6.8
5	医薬品	6.1
6	銀行業	4.8
7	卸売業	4.7
8	サービス業	4.5
9	小売業	4.4
10	機械	4.4
合計		64.9

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-14.9	-21.5	-12.8	-10.8	—	—	—	0.2
ベンチマーク	-14.9	-21.4	-12.7	-10.6	—	—	—	0.7
差	-0.0	-0.1	-0.1	-0.2	—	—	—	-0.5

純資産総額 14,894 百万円

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

組入上位10銘柄

組入上位10銘柄		組入銘柄数: 1023銘柄		
No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7
2	APPLE INC	アメリカ	ソフトウェア・ハードウェアおよび機器	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.6
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.1
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.1
8	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9
合計				17.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	72.5
2	イギリス	5.2
3	スイス	3.9
4	フランス	3.8
5	カナダ	3.4
その他		12.7

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	72.5
2	ユーロ	10.7
3	英ポンド	5.2
4	スイス・フラン	3.9
5	カナダ・ドル	3.4
その他		5.8

組入上位5業種

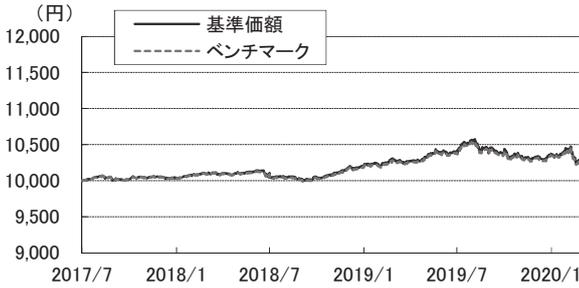
No	業種名	比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	11.5
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.6
3	メディア・娯楽	6.3
4	資本財	6.2
5	銀行	6.2
合計		39.8

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ペーパーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-1.6	-0.4	-1.5	-0.2	-	-	-	2.9
ベンチマーク	-1.6	-0.4	-1.5	-0.2	-	-	-	2.6
差	0.0	0.0	-0.0	0.0	-	-	-	0.2

純資産総額 16,917 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第133回利付国債(5年)	0.100	2022/09/20	2.6
2	第136回利付国債(5年)	0.100	2023/06/20	2.6
3	第131回利付国債(5年)	0.100	2022/03/20	2.4
4	第135回利付国債(5年)	0.100	2023/03/20	2.3
5	第132回利付国債(5年)	0.100	2022/06/20	2.2
6	第342回利付国債(10年)	0.100	2026/03/20	2.2
7	第138回利付国債(5年)	0.100	2023/12/20	2.0
8	第141回利付国債(5年)	0.100	2024/09/20	1.9
9	第403回利付国債(2年)	0.100	2021/08/01	1.8
10	第140回利付国債(5年)	0.100	2024/06/20	1.7
合計				21.5

※比率は、純資産総額に占める割合です。  
※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

債券種別比率

種別	比率(%)
国債	87.5
地方債	5.8
政府保証債	1.2
金融債	-
事業債	3.9
円建外債	-
MBS・ABS	1.3

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	0.06
平均クーポン(%)	0.74
平均残存年数(年)	10.28
平均修正デュレーション	9.53

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ペーパーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	0.0	2.1	3.6	5.3	-	-	-	7.9
ベンチマーク	0.0	2.0	3.5	5.3	-	-	-	7.9
差	-0.0	0.1	0.1	0.0	-	-	-	0.0

純資産総額 5,216 百万円

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。  
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)(前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの)を使用しています。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	米国債	2.250	2024/11/15	米ドル	1.8
2	米国債	2.000	2025/08/15	米ドル	1.8
3	米国債	2.750	2023/11/15	米ドル	1.4
4	米国債	1.625	2026/02/15	米ドル	1.3
5	米国債	1.875	2021/11/30	米ドル	1.3
6	米国債	1.625	2021/12/31	米ドル	1.3
7	米国債	2.750	2028/02/15	米ドル	1.2
8	米国債	3.000	2049/02/15	米ドル	1.2
9	米国債	3.000	2045/11/15	米ドル	1.2
10	米国債	2.500	2024/05/15	米ドル	1.1
合計					13.6

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	49.9
2	フランス	9.4
3	イタリア	8.3
4	イギリス	6.3
5	ドイツ	5.8
その他		19.0

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	49.9
2	ユーロ	35.8
3	英ポンド	6.3
4	カナダ・ドル	2.0
5	オーストラリア・ドル	1.9
その他		2.9

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	0.51
平均クーポン(%)	2.67
平均残存期間(年)	9.72
平均修正デュレーション	7.94

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

■国内株式市場

3月の国内株式市場は、TOPIXは7.14%、日経平均株価は10.53%下落しました。上旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で緊急利下げが決定されたことから、国内株式市場は一時上昇する局面もありましたが、OPECプラス(石油輸出国機構加盟国とそれ以外の主要産油国)による協調減産交渉の決裂を受けた原油価格の急落や欧米各国での新型コロナウイルスの感染拡大により、大きく下落しました。中旬は、世界的な株式市場の混乱に歯止めをかけるべく、FOMCが追加の利下げと量的金融緩和の再開を決定したほか、国内でも日銀がETF(指数連動型上場投資信託)などの買い入れの拡大を発表するなど、主要中央銀行による異例の大規模金融緩和策が打ち出されましたが、株式市場の下落基調を反転させるまでには至りませんでした。下旬は、米議会で2兆米ドル規模の大規模な財政支出が可決されたことなどが市場で好感されたことに加え、日銀によるETFの購入が株価の下支えとなり、国内株式市場は上昇に転じましたが、月を通しては下落しました。今後の国内株式市場は上昇を予想します。欧米各国では新型コロナウイルスの感染拡大が依然として継続し、大規模な都市封鎖や外出制限が導入されたことや、国内でも新型コロナウイルスの感染拡大が加速し始めていることなどから、短期的には経済活動の大きな落ち込みが想定されていますが、世界の主要各国が打ち出している大規模な財政・金融政策が経済を下支えし、国内株式市場は緩やかながらも回復基調に転換すると予想します。

■海外株式市場

3月の海外株式市場は前月末対比下落しました。月前半、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するために米国が欧州からの入国禁止を発表したことが嫌気されました。また、OPECプラスの協調減産交渉が決裂したことを背景に原油価格が急落し、エネルギー関連企業を中心に信用リスク懸念が高まったことなどにより、海外株式市場は下落しました。月後半に入り、米国の新規失業保険申請件数は大幅に増加したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が無制限の量的金融緩和に踏み切ったことや、2兆米ドル規模の新型コロナウイルス対策法案が可決するとの期待が高まり、海外株式市場は上昇に転じましたが、前月末対比では下落して当月を終えました。今後の海外株式市場は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明感の高まり、11月の米大統領選を控えて立候補者の政策リスクに注目が集まりやすいことなどを背景に、当面はボラティリティ(変動性)が高い展開が続くと予想します。

■国内債券市場

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は、上昇しました。月上旬、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて主要各国の中央銀行が追加の金融緩和策を実施するとの思惑から10年国債利回りは、前月末の-0.15%から一時-0.2%程度まで低下しました。中旬以降は、金融市場の不安定化により市場流動性が低下するなか、投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景とした保有資産圧縮の動きが国内債券市場でも活発化し、10年国債利回りはプラス圏に上昇しました。下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気急減速に対処すべく、主要各国が財政・金融政策を相次いで発動すると、10年国債利回りは低下に転じましたが、前月末より上昇した0.03%程度の水準で当月を終えました。今後の国内債券市場は、主要国の中央銀行は当面緩和的な金融政策を継続する見込みであり、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とする極端なリスク量圧縮の動きも一旦は収束に向かっていることから、長期金利は狭いレンジ内で推移しつつ、金利低下余地を模索する展開になると予想します。

■海外債券市場

3月の米国債利回りは大幅に低下しました。月初、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、FRBが緊急利下げを決定したことを受けて米国債利回りは低下基調で推移しました。その後、FRBがゼロ金利政策の導入や大規模な資産購入の開始を発表しましたが、債券市場ではリスクを回避しようとする現金化の動きが広がり、米国債利回りは上昇に転じました。月末にかけては、FRBが米国債の購入額を無制限としたことを受けて、米国債利回りは低下しました。ドイツ国債利回りは上昇しました。月初から月央にかけて、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大を受けてドイツ国債利回りは低下基調で推移しましたが、その後ECB(欧州中央銀行)が利下げを回避したことをきっかけに、上昇に転じました。月末に、ECBが利回り上昇に対応した措置としてPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)を導入すると、ドイツ国債利回りは低下基調に転じましたが、前月末対比で上昇して終えました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて急拡大しました。今後の米国債利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大が実体経済に悪影響を与えるなかで、対応策としてFRBが無制限の量的金融緩和措置を実施していることから、低水準で推移すると予想します。また、ドイツ国債利回りは、ECBがPEPPの導入に伴い国債の購入制限を撤廃するなど、金融緩和姿勢が強化されていることから、米国債同様低水準での推移が続くと予想します。

■為替市場

3月の米ドル円為替レートは、小幅な円高米ドル安となりました。月初、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、FRBが緊急利下げを決定したことを受けて、円高米ドル安が進行しました。その後、FRBがゼロ金利政策を導入しましたが、為替市場ではリスク回避の現金化に伴う米ドル買いの動きが広がり、円安米ドル高に転じました。月末にかけては米ドル確保の動きが一服したことから、再び円高米ドル安基調となり、前月末対比で小幅な円高米ドル安となりました。ユーロ円為替レートは、小幅な円高ユーロ安となりました。月初、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて円高ユーロ安が進行しましたが、その後ECBが利下げを回避したことをきっかけに、円安ユーロ高に転じました。月末にかけては再び円高ユーロ安基調となり、前月末対比で小幅な円高ユーロ安となりました。今後の米ドル円相場は、FRBが政策金利の大幅引き下げや無制限の量的緩和措置に踏み切るなか、より一層の緩和策は見込んでおらず、現行程度の水準で推移すると予想します。ユーロ円相場は、ECBがPEPPを導入したものの、追加の利下げ余地は限定的であり、現行程度の水準で推移すると予想します。

【ベンチマーク、参考指数について】

- ※ TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- ※ NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村證券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。
- ※ MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- ※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## 組入投資信託の運用状況

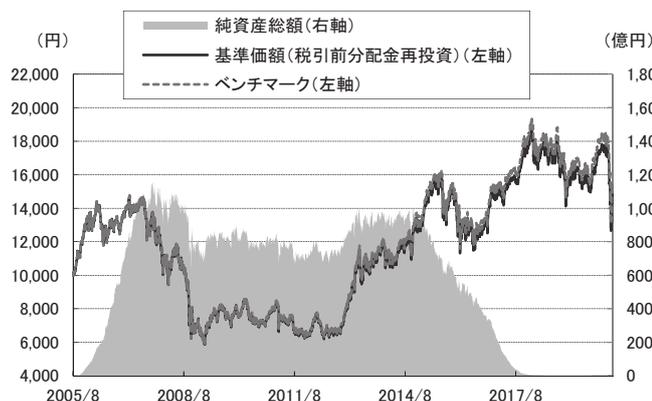
2020年3月末現在

特別勘定名 国内株式型	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>
----------------	----------------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA日本株TOPIXマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券  
 目標とする運用成果 … TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。  
 ベンチマーク … TOPIX

### 基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。  
 ※ベンチマークはTOPIX(配当込み)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2005年8月18日)。  
 ※基準価額は1万円当たりで、信託報酬(年率0.3%(税抜))控除後のものです。

### 市況コメント

3月の国内株式市場は、TOPIXは7.14%、日経平均株価は10.53%下落しました。上旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で緊急利下げが決定されたことから、国内株式市場は一時上昇する局面もありましたが、OPECプラス(石油輸出国機構加盟国とそれ以外の主要産油国)による協調減産交渉の決裂を受けた原油価格の急落や欧米各国での新型コロナウイルスの感染拡大により、大きく下落しました。中旬は、世界的な株式市場の混乱に歯止めをかけるべく、FOMCが追加の利下げと量的金融緩和の再開を決定したほか、国内でも日銀がETF(指数連動型上場投資信託)などの買い入れの拡大を発表するなど、主要中央銀行による異例の大規模金融緩和策が打ち出されましたが、株式市場の下落基調を反転させるまでには至りませんでした。下旬は、米国議会で2兆米ドル規模の大規模な財政出動が可決されたことなどが市場で好感されたことに加え、日銀によるETFの購入が株価の下支えとなり、国内株式市場は上昇に転じましたが、月を通しては下落しました。

基準価額	14,529 円
純資産総額	408 百万円
設定日	2005年8月18日

### 分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

### 騰落率(税引前分配金を再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-5.93	-17.38	-10.39	-9.65	-1.14	0.45	73.03	45.29
ベンチマーク	-5.99	-17.45	-10.37	-9.50	-0.43	1.85	78.41	50.63
差	0.06	0.07	-0.02	-0.14	-0.71	-1.40	-5.38	-5.34

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。

### 資産別配分

資産	比率(%)
株式	92.7
株式先物	7.6
短期金融資産など	-0.3
合計	100.0

### 組入上位5業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	13.2
2	情報・通信業	8.9
3	化学	7.1
4	輸送用機器	6.8
5	医薬品	6.1
	合計	42.1

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。  
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。  
 ※短期金融資産などは、組入保有証券以外のものです。

### 組入上位10銘柄

No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	ソニー	電気機器	1.9
3	日本電信電話	情報・通信業	1.6
4	キーエンス	電気機器	1.5
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
6	武田薬品工業	医薬品	1.3
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3
8	任天堂	その他製品	1.2
9	NTTドコモ	情報・通信業	1.1
10	KDDI	情報・通信業	1.1
	合計		15.8

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## 組入投資信託の運用状況

2020年3月末現在

特別勘定名 外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス
----------------	-----------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券  
 目標とする運用成果 … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。  
 ベンチマーク … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)

### 基準価額、純資産総額の推移



- ※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。  
 ※ ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2010年4月28日)。  
 ※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。  
 ※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.7%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.2%(税抜)控除後のものです。

### 市況コメント

3月の海外株式市場は前月末対比下落しました。月前半、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するために米国が欧州からの入国禁止を発表したことが嫌気されました。また、OPECプラスの協調減産交渉が決裂したことを背景に原油価格が急落し、エネルギー関連企業を中心に信用リスク懸念が高まったことなどにより、海外株式市場は下落しました。月後半に入り、米国の新規失業保険申請件数は大幅に増加したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が無制限の量的金融緩和に踏み切ったことや、2兆米ドル規模の新型コロナウイルス対策法案が可決するとの期待が高まり、海外株式市場は上昇に転じましたが、前月末対比では下落して当月を終えました。

基準価額	21,672 円
純資産総額	12,938 百万円
設定日	2010年4月28日

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-14.94	-21.55	-12.91	-11.02	4.09	6.90	-	116.72
ベンチマーク	-14.89	-21.41	-12.69	-10.64	5.38	10.02	-	134.41
差	-0.05	-0.14	-0.22	-0.38	-1.29	-3.12	-	-17.69

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。

### 分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

### 資産別配分

資産	比率(%)
株式	101.5
株式先物	3.4
短期金融資産など	-4.8
合計	100.0

### 国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	72.5
2	イギリス	5.2
3	スイス	3.9
4	フランス	3.8
5	カナダ	3.4
	その他	12.7

### 通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	72.5
2	ユーロ	10.7
3	英ポンド	5.2
4	スイス・フラン	3.9
5	カナダ・ドル	3.4
	その他	5.8

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。  
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※ 株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。  
 ※ 短期金融資産などは、組入価証券以外のものです。

### 組入上位10銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.6
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.1
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.1
8	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9
	合計			17.3

### 組入銘柄数: 1023銘柄

### 組入上位5業種

No	業種名	比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	11.5
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.6
3	メディア・娯楽	6.3
4	資本財	6.2
5	銀行	6.2
	合計	39.8

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## 組入投資信託の運用状況

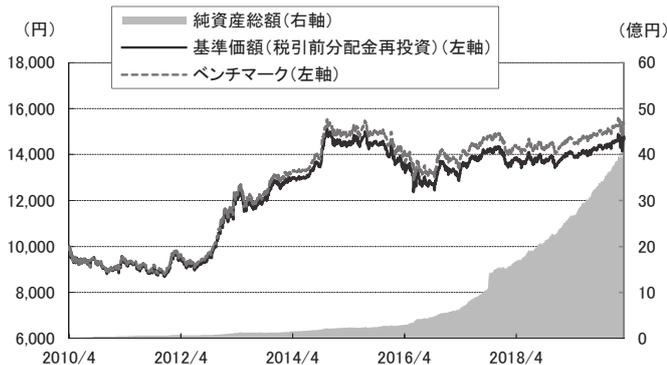
2020年3月末現在

特別勘定名 外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス
----------------	-----------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券  
 目標とする運用成果 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。  
 ベンチマーク … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

### 基準価額、純資産総額の推移



- ※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。  
 ※ ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2010年4月28日)。  
 ※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)(前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの)を使用しています。  
 ※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.55%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

### 市況コメント

3月の米国債利回りは大幅に低下しました。月初、新型肺炎の感染拡大に対応するため、FRBが緊急利下げを決定したことを受けて米国債利回りは低下基調で推移しました。その後、FRBがゼロ金利政策の導入や大規模な資産購入の開始を発表しましたが、債券市場ではリスクを回避しようとする現金化の動きが広がり、米国債利回りは上昇に転じました。月末にかけては、FRBが米国債の購入額を無制限としたことを受けて、米国債利回りは低下しました。ドイツ国債利回りは上昇しました。月初から月央にかけて、欧州での新型肺炎の感染拡大を受けてドイツ国債利回りは低下基調で推移しましたが、その後 ECB(欧州中央銀行)が利下げを回避したことをきっかけに、上昇に転じました。月末に、ECBが利回り上昇に対応した措置としてPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)を導入すると、ドイツ国債利回りは低下基調に転じましたが、前月末対比で上昇して終わりました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、世界的な新型肺炎の感染拡大を受けて急拡大しました。

基準価額	14,768 円
純資産総額	4,042 百万円
設定日	2010年4月28日

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	0.03	2.02	3.51	5.08	11.49	1.81	—	47.68
ベンチマーク	0.04	2.02	3.55	5.27	12.17	3.42	—	54.36
差	-0.02	0.01	-0.03	-0.19	-0.68	-1.61	—	-6.68

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。

### 分配金情報(1万円当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。

### 資産別配分

資産	比率(%)
債券	98.7
債券先物	—
短期金融資産など	1.3
合計	100.0

### 国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	49.9
2	フランス	9.4
3	イタリア	8.3
4	イギリス	6.3
5	ドイツ	5.8
	その他	19.0

### 通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	49.9
2	ユーロ	35.8
3	英ポンド	6.3
4	カナダ・ドル	2.0
5	オーストラリア・ドル	1.9
	その他	2.9

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。  
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

### 組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	米国債	2.250	2024/11/15	米ドル	1.8
2	米国債	2.000	2025/08/15	米ドル	1.8
3	米国債	2.750	2023/11/15	米ドル	1.4
4	米国債	1.625	2026/02/15	米ドル	1.3
5	米国債	1.875	2021/11/30	米ドル	1.3
6	米国債	1.625	2021/12/31	米ドル	1.3
7	米国債	2.750	2028/02/15	米ドル	1.2
8	米国債	3.000	2049/02/15	米ドル	1.2
9	米国債	3.000	2045/11/15	米ドル	1.2
10	米国債	2.500	2024/05/15	米ドル	1.1
	合計				13.6

### ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	0.51
平均クーポン(%)	2.67
平均残存期間(年)	9.72
平均修正デュレーション	7.94

※ 最終利回りとは、既に発行された債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。  
 ※ クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことです。  
 ※ 残存期間とは、債券の満期償還日までの期間です。  
 ※ 修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## 組入投資信託の運用状況

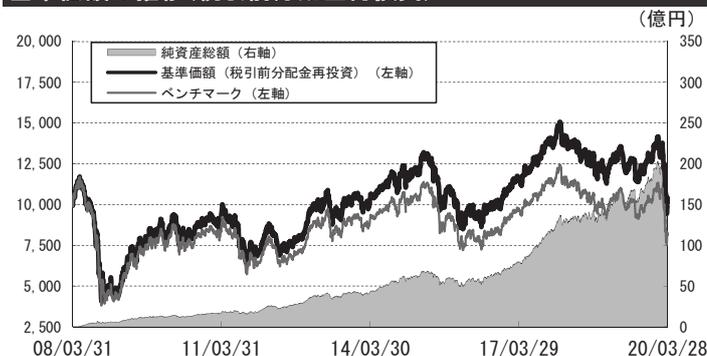
2020年3月末現在

特別勘定名 新興国株式型	<b>インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式</b>
-----------------	----------------------------------

### ファンドの特色

- 主な投資対象 … 新興国の株式  
 目標とする運用成果 … ベンチマークに連動する運用成果をめざします。  
 ベンチマーク … MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジなし・円ベース、配当なし)

### 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
 ※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ※信託報酬率(税抜)は、設定日から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2012年2月17日以降は0.55%です。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

### 市況コメント

◎市場環境  
 新興国株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。欧米主要国においても新型コロナウイルスの感染が急拡大し、世界的な景気後退への懸念が高まったことや、このことを受けた世界的な株式市場や原油価格の下落により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、新興国の通貨の下落により新興国からの資金流出が懸念されたことなどから、新興国株式市場は総じて下落しました。為替市場で円は、新興国通貨に対して総じて円高となりました。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額	10,082円
純資産総額	149.94億円
設定日	2008年4月1日

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-19.50	-25.99	-15.83	-20.66	-12.56	-15.82	12.98	1.71
ベンチマーク	-19.72	-26.12	-16.22	-21.95	-16.75	-22.23	-3.58	-18.78
差	0.22	0.12	0.39	1.28	4.19	6.41	16.56	20.49

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※ベンチマークは、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)」です。  
 前日(土・日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方法に合わせています。

### 資産別配分

資産	比率(%)
株式	92.06
株式先物	8.38
株式実質	100.44
現金その他	7.94

※当ファンドの実質の組入比率です。

### 分配金情報(1万口当たり、税引前)

2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	90円

### 国・地域別配分上位

国名	比率(%)
中国	19.6
ケイマン諸島	13.5
台湾	11.3
韓国	10.9
アメリカ	8.7
インド	7.1
ブラジル	4.7
香港	3.6
南アフリカ	3.3
ロシア	2.8
合計	85.3

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

### 組入上位10銘柄(組入銘柄数:1290銘柄)

No	銘柄名	国名	業種	比率(%)
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン諸島	小売	6.52
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	5.46
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	4.26
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	3.67
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	1.52
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	1.21
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.06
8	CHINA MOBILE LTD	香港	電気通信サービス	0.87
9	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	銀行	0.86
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.77
合計				26.20

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

設定・運用: 日興アセットマネジメント株式会社

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「お客様にご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

# 組入投資信託の運用状況

2020年3月末現在

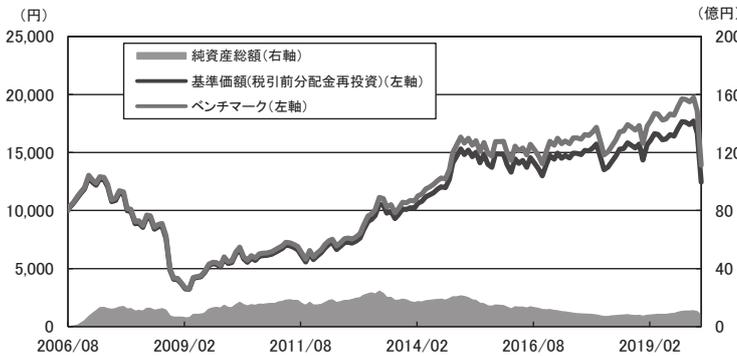
特別勘定名  
海外REIT型

## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。  
 目標とする運用成果 …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。  
 ベンチマーク …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

### 基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※上記の指数化した基準価額(税引前分配金再投資)の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬(税抜年0.40%)控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

### 市況コメント

2月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回り米長期金利は低下しましたが、新型肺炎の感染拡大に伴う世界的な景気減速懸念や株式市場の下落などを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。新型肺炎の感染拡大による世界景気の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや日米長期金利差縮小などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

### 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-25.27	-28.50	-27.15	-25.12	-14.20	-18.19	99.59	24.45
ベンチマーク	-25.07	-28.20	-26.76	-24.31	-11.76	-14.32	116.44	39.02
差	-0.19	-0.30	-0.39	-0.81	-2.43	-3.87	-16.85	-14.57

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### 資産別配分

資産	比率(%)
REIT	98.8
先物	0.9
その他の資産	1.2

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### 国・地域別配分

国・地域	比率(%)
アメリカ	77.3
オーストラリア	5.0
イギリス	4.9
シンガポール	4.0
香港	2.1
その他の国・地域	7.7

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。 ※比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### 通貨別配分

通貨	比率(%)
日本・円	0.1
外貨計	99.9
アメリカ・ドル	76.6
ユーロ	5.0
イギリス・ポンド	5.1
その他の外貨	13.3

基準価額	12,414 円
※分配金控除後	

純資産総額	7.8 億円
設定日	2006年8月22日

分配金情報(1万口当たり、税引前)	
2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
2017年6月	5 円
2016年6月	5 円
2015年6月	5 円
設定来累計	35 円

配当利回り	5.6%
-------	------

※配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと同ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

### 組入上位10銘柄

組入銘柄数：304 銘柄

No	銘柄	国・地域	比率(%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.3
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.6
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.8
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2
7	WELLTOWER INC	アメリカ	2.0
8	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.9
9	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	1.8
10	LINK REIT	香港	1.8
合計			30.7

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
 ※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行うものではありません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

## ご負担いただく費用について

### (1) 保険関係費用

項目	控除する時期等
① 保険契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
② 保険料払込みの免除に関する費用	特別勘定に繰り入れる際に保険料に対して0.2%をその保険料から控除します。
③ 死亡保険金・高度障害保険金を支払うための危険保険料に相当する費用	契約日および月単位の契約応当日が到来するごとに、その日の始めに積立金から控除します。
④ 基本保険金額を最低保証するための費用	毎日その日の終わりに積立金額に対して年率0.375%を積立金から控除します。

保険関係費用のうち、上記①および③の費用は、被保険者の年齢・性別・保険期間等によって異なります。また、上記③の費用は月単位の契約応当日の前日における積立金額や月単位の契約応当日における被保険者の年齢等によって計算されるため、保険契約締結後も変動します。そのため、上記①および③の費用を具体的な金額や割合で表示することはできません。

### (2) 資産運用関係費用

当資料の「特別勘定の内容および運用方針について」をご参照ください。

特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等	特別勘定の主な投資対象となる投資信託の管理・運用にかかる信託報酬等の費用をいいます。資産運用関係費用としては、信託報酬のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかります。また、当社が投資信託を解約する場合、信託財産留保金 <sup>※1</sup> がかかることがあります。
------------------------	---

※1 信託財産留保金とは、投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。この保険では、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にはかかりません。

### (3) 解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
解約控除 <sup>※2</sup>	解約日または減額日における保険料の払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※2 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数等によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。自動延長定期保険・変額払済保険・定額払済保険に変更する場合等も、保険料の払込年月数が10年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金等に解約控除がかかります。

### (4) 年金支払特約にもとづく満期保険金の年金受取時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して0.45% <sup>※3</sup>	毎年の年金お支払いの基準日に責任準備金から控除します。

※3 2017年8月現在。年金基金設定日の年金管理費率が適用されるため上記と異なることがあります。

- ◆ この保険にかかる費用の合計額は、(1) 保険関係費用および(2) 資産運用関係費用の合計額です。ただし、上記(3)または(4)の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。
- ◆ 払込保険料から保険関係費用の一部を控除した金額を特別勘定に繰り入れますので、払込保険料の全額を特別勘定で運用するものではありません。

## 投資リスクについて

- ◆ この保険は、満期保険金額、解約返戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて変動(増減)するしくみの生命保険です。特別勘定資産は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約返戻金等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることもあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。
- ◆ これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。
- ◆ 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客様のご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただけます。また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更し、または積立金の移転(スイッチング)を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。
- ◆ 資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」に記載していますのでご参照ください。

商品の内容に関しては、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

【引受保険会社】

**東京海上日動あんしん生命保険株式会社**

東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館100-0005

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

☎ 0120-517-104

受付時間 平日:9:00~17:00

(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)



\*300601\*